

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月4日 東

上場会社名 株式会社メディカルシステムネットワーク 上場取引所
 コード番号 4350 URL https://www.msnw.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田尻 稲雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 平島 英治 (TEL) 011-613-7750
 経理財務本部長
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	79,868	2.2	5,173	5.1	3,063	10.5	3,485	25.8	2,144	6.5
2021年3月期第3四半期	78,167	△1.0	4,922	41.6	2,773	125.7	2,770	129.2	2,013	516.6

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,155百万円(7.6%) 2021年3月期第3四半期 2,003百万円(659.0%)

(注) EBITDA=(営業利益+減価償却費+のれん償却費)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	71.08	—
2021年3月期第3四半期	66.37	—

(注) 1株当たり四半期純利益の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	65,239	13,055	20.0	432.42
2021年3月期	64,448	11,187	17.3	370.23

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 13,049百万円 2021年3月期 11,163百万円

(注) 自己資本、自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2022年3月期	—	5.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	7.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2022年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 6円 記念配当 1円(上場20周年記念配当)

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	106,500	2.2	6,800	5.8	3,800	10.8	4,200	20.7	2,300	4.6
										76.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) EBITDA=(営業利益+減価償却費+のれん償却費)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	30,642,600株	2021年3月期	30,642,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	464,055株	2021年3月期	489,055株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	30,168,454株	2021年3月期3Q	30,336,063株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については【添付資料】P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 四半期連結貸借対照表には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式が「自己株式」として計上されております。また、1株当たり四半期純利益、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)の算定については、上記の役員株式給付信託(BBT)の当社株式を自己株式に含めて算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、医薬品ネットワーク部門において新規加盟件数が堅調に推移したことや、調剤薬局部門において処方箋単価は下落したものの、処方箋応需枚数が一定程度回復したこと等により、売上高は79,868百万円（前年同期比2.2%増）営業利益3,063百万円（同10.5%増）、経常利益3,485百万円（同25.8%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、保有する投資有価証券の売却による売却益のほか、2021年7月に当社の連結子会社である株式会社ひまわり看護ステーションを吸収合併したことで当社の法人税負担額が低下したこと等により、2,144百万円（同6.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

①地域薬局ネットワーク事業

本事業に関しましては、医薬品サプライチェーン全体に対する価値の提供を推進することを目指し、医薬品ネットワークによる薬局等の経営支援、調剤薬局の運営、医薬品の製造販売及びLINEを活用したデジタルシフト事業を行っております。

医薬品ネットワーク部門におきましては、2021年4月に薬価の中間年改定が開始されるなど、薬局業界を取り巻く環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、経営安定化へのニーズの高まりから、引き続き新規加盟件数は堅調に推移いたしました。2021年12月31日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、当社グループ424件、一般加盟店6,579件の合計7,003件（前連結会計年度末比887件増）となりました。

調剤薬局部門におきましては、処方箋単価は下落したものの、処方箋応需枚数が一定程度回復いたしました。

12月には新しい店舗形態として、LINE公式アカウント「つながる薬局」の処方箋送信機能を活用し、幅広い医療機関の処方箋を受け付ける、鉄道駅構内の薬局（駅ナカ薬局）を福岡県に2店舗開局いたしました。なお、2021年12月31日現在の店舗数は、調剤薬局424店舗、ケアプランセンター1店舗、コスメ・ドラッグストア8店舗となりました。

医薬品製造販売部門におきましては、当第3四半期連結累計期間に7成分12品目を新発売し、2021年12月31日現在、41成分80品目を販売しております。

デジタルシフト部門におきましては、2021年12月末時点でLINE公式アカウントの友だち登録数は25万人を突破し、導入店舗数は745店舗（受注店舗数は1,425店舗）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は75,986百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益4,663百万円（同7.7%増）となりました。

②賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、不動産賃貸収入は概ね堅調に推移し、建築業務における受注案件は増加した一方、サービス付き高齢者向け住宅の入居件数は伸び悩みました。以上の結果、売上高は2,461百万円（前年同期比12.1%増）、営業利益53百万円（同55.5%増）となりました。

なお、サービス付き高齢者向け住宅の2021年12月31日現在の入居状況につきましては、全5棟のうち3棟は概ね安定的な入居率を維持しております。残り2棟につきましては、「ウイステリア千里中央」は全82戸中64戸（入居率78.1%）、「ウイステリア南1条」は全116戸中81戸（入居率69.8%）であり、期末の入居率目標90%に向けて新型コロナウイルス感染症対策を講じた営業活動を行ってまいります。

③給食事業

本事業に関しましては、新型コロナウイルス感染症の影響により給食提供数は減少いたしましたが、仕入先の変更等により売上総利益が改善したことから、売上高は1,752百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益7百万円（前年同期は営業損失2百万円）となりました。

④その他事業

本事業に関しましては、訪問看護事業を行っており、売上高は232百万円（前年同期比35.4%増）、営業損失10百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産の部は65,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ791百万円増加しました。流動資産は21,145百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,832百万円の増加となりました。主な要因は、商品が増加したことによるものであります。固定資産は44,093百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,040百万円の減少となりました。主な要因は、のれんが減少したことによるものであります。

負債の部は52,183百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,076百万円の減少となりました。流動負債は27,039百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,621百万円の増加となりました。主な要因は、買掛金が増加したことによるものであります。固定負債は25,143百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,698百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

また、純資産の部においては、13,055百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,867百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月7日に公表した連結業績予想から修正しております。詳細につきましては、本日(2022年2月4日)公表の「通期業績予想の修正及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,118	9,427
売掛金	2,646	3,329
債権売却未収入金	735	753
調剤報酬等購入債権	424	428
商品	4,390	5,673
原材料	12	20
仕掛品	6	19
貯蔵品	75	82
その他	916	1,414
貸倒引当金	△12	△2
流動資産合計	19,313	21,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,608	13,521
土地	9,091	9,075
建設仮勘定	64	123
その他(純額)	1,870	2,141
有形固定資産合計	24,634	24,861
無形固定資産		
のれん	13,145	12,445
ソフトウェア	304	392
その他	122	114
無形固定資産合計	13,572	12,952
投資その他の資産		
投資有価証券	397	151
差入保証金	2,748	2,856
繰延税金資産	2,958	2,453
その他	843	839
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	6,926	6,279
固定資産合計	45,134	44,093
資産合計	64,448	65,239

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,258	11,776
短期借入金	3,916	5,364
1年内返済予定の長期借入金	6,045	5,516
未払法人税等	1,556	97
賞与引当金	1,495	778
役員賞与引当金	83	27
ポイント引当金	2	—
その他	3,060	3,479
流動負債合計	25,418	27,039
固定負債		
長期借入金	21,556	18,967
役員退職慰労引当金	798	590
役員株式給付引当金	196	202
退職給付に係る負債	3,347	3,637
その他	1,942	1,745
固定負債合計	27,841	25,143
負債合計	53,260	52,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,128	2,128
資本剰余金	1,182	1,182
利益剰余金	8,305	10,143
自己株式	△344	△326
株主資本合計	11,270	13,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24	△9
繰延ヘッジ損益	△3	△0
退職給付に係る調整累計額	△78	△67
その他の包括利益累計額合計	△106	△77
非支配株主持分	23	5
純資産合計	11,187	13,055
負債純資産合計	64,448	65,239

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	78,167	79,868
売上原価	46,501	46,425
売上総利益	31,665	33,443
販売費及び一般管理費	28,892	30,379
営業利益	2,773	3,063
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	6
業務受託料	55	58
設備賃貸料	72	80
補助金収入	0	398
雑収入	100	102
営業外収益合計	237	647
営業外費用		
債権売却損	39	41
支払利息	164	140
雑損失	36	44
営業外費用合計	240	225
経常利益	2,770	3,485
特別利益		
固定資産売却益	2	3
投資有価証券売却益	—	112
関係会社株式売却益	907	—
事業譲渡益	4	16
特別利益合計	914	131
特別損失		
固定資産売却損	19	12
固定資産除却損	7	14
減損損失	143	90
店舗閉鎖損失	20	16
その他	5	2
特別損失合計	196	136
税金等調整前四半期純利益	3,489	3,480
法人税、住民税及び事業税	1,233	821
法人税等調整額	245	532
法人税等合計	1,478	1,353
四半期純利益	2,010	2,126
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△18
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,013	2,144

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,010	2,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	14
繰延ヘッジ損益	△1	2
退職給付に係る調整額	8	11
その他の包括利益合計	△7	29
四半期包括利益	2,003	2,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,005	2,173
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	△18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部の取引について従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

販売時にポイントを付与するカスタマー・ロイヤリティ・プログラムによる物品の販売について、従来は、販売時に収益を認識するとともに、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントの金額的重要性が軽微であるため、別個の履行義務を識別しない方法に変更しております。

他社が運営するポイント制度に参加し、販売時に他社のポイントを付与する物品の販売について、従来は、販売時に収益を認識するとともに、付与したポイント相当額を販売費及び一般管理費に計上する方法によっておりましたが、付与したポイント相当額は、別個の履行義務とはならず、他社への支払額を第三者のために回収した金額として販売時の収益から除外する方法に変更しております。

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は559百万円減少し、売上原価は509百万円減少し、販売費及び一般管理費は50百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。営業利益に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	74,365	1,755	1,874	171	78,167	—	78,167
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	439	—	—	442	△442	—
計	74,368	2,194	1,874	171	78,609	△442	78,167
セグメント利益 又は損失(△)	4,329	34	△2	△17	4,343	△1,569	2,773

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,569百万円には、セグメント間取引消去216百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,786百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	75,985	1,897	1,752	232	79,868	—	79,868
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	563	—	—	563	△563	—
計	75,986	2,461	1,752	232	80,432	△563	79,868
セグメント利益 又は損失(△)	4,663	53	7	△10	4,713	△1,650	3,063

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,650百万円には、セグメント間取引消去182百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,832百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「地域薬局ネットワーク事業」の売上高は529百万円減少し、「賃貸・設備関連事業」の売上高は30百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間における事業セグメントの利益又は損失に与える影響はありません。